

米国 ～政治停滞も景気は良好～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

政治の混乱が終わらない

トランプ政権の政策運営は不透明感を増している。トランプ氏は、大統領就任後も物議を醸す発言やツイートが続いている。例えば、トランプ大統領は、EU分裂を支持するような発言を繰り返している。また、一部の国の人の入国を禁止する大統領令を出したほか、世界の約200ヶ国が参加しているパリ協定からの離脱を表明するなど、“米国第一主義”に基づき、米国の直接的・短期的な利益を重視する政策を実施し、対外関係で摩擦が生じている。

国内政策では、共和党が上下両院で過半数を握ったことで、トランプ大統領や共和党の公約のスムーズな実施が期待されたが、共和党のフリーダムコーカスという超保守派のグループが緊縮財政を主張し、法案の成立が遅れている。また、ロシア政府とトランプ政権の主要メンバーとの関係などの調査を中止するように司法妨害を行ったとの報道がなされている。これが事実であれば、トランプ大統領の「弾劾」の可能性もあり、法案の審議がさらに遅れるなどの悪影響が及ぶ。

世界的に景気は堅調

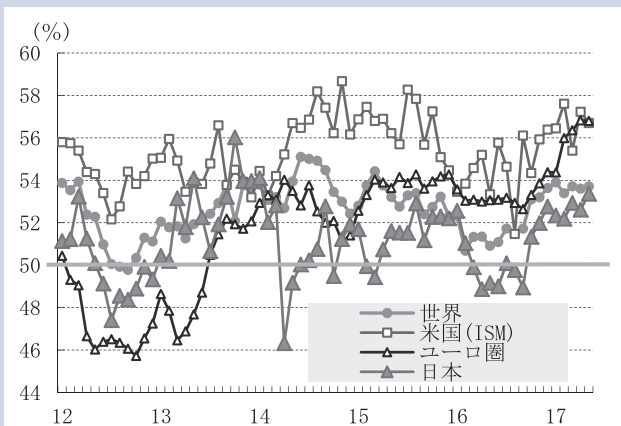
米国の政策運営の混乱が続くなかでも、世界景気は力

強さを増している。世界の総合PMIは、5月に53.7(4月53.6)と上昇し、世界景気の加速を示唆している。米国の総合PMIも5月に56.7と高い水準を維持している。また、実質個人消費は暖冬等の影響で2月に減少したが、3月、4月と拡大し、勢いを取り戻している。雇用情勢では、5月に非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)が前月差+138千人(前月同+174千人)と減速したものの、増加ペースは失業率を悪化させない水準を小幅上回っている。失業率は4.3%と、職探しを諦めた人の増加によって低下したことを考慮しても完全雇用とされる水準を下回っている。

政策が遅れても景気拡大が持続する公算

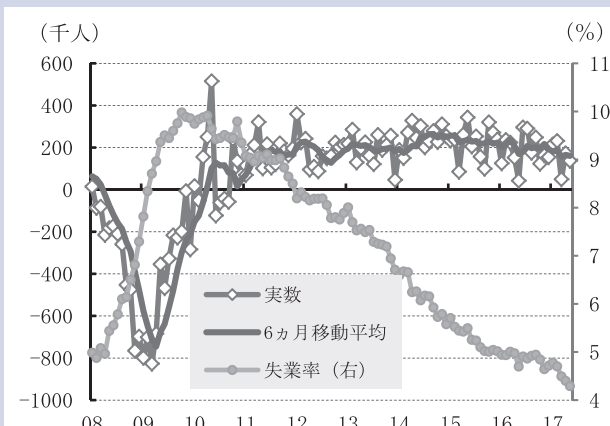
米国は既に完全雇用に近い状態にあるため、財政赤字を拡大させて需要を押し上げる必要性はない。オバマケアの置換、抜本的な税制改革、巨額なインフラ投資などの実施が遅れることで景気が過熱しなければ、FRBは金融引き締めを緩やかなペースで行える。そうなれば、急激なドル高を招かず、米国の金融市場の安定が続こう。また、世界的な金融市場の混乱も回避できるとみられることから、米国の景気拡大はさらに長期化する公算が大きい。

資料1 総合PMI(世界と主要先進国)



(出所) ISM, IHS Markit

資料2 米非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(出所) 米労働省